

平成18年3月期 中間決算短信(連結)[米国会計基準]

平成17年10月27日

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971
 (URL http://www.kyocera.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 決算取締役会開催日 平成17年10月27日
 米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 京都府



氏名 川村 誠
 氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604-3500

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	545,258	(9.2)	35,349	(43.1)	46,135	(31.4)
16年9月中間期	600,562	(15.9)	62,092	(175.3)	67,253	(167.7)
17年3月期	1,180,655		100,968		107,530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	24,214	(43.1)	129	16	129	15
16年9月中間期	42,549	(170.1)	226	94	226	85
17年3月期	45,908		244	86	244	81

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 236百万円 16年9月中間期 582百万円 17年3月期 1,678百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 187,478,104株 16年9月中間期 187,492,144株
 17年3月期 187,488,658株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,862,928	1,241,695	66.6	6,623	25
16年9月中間期	1,785,505	1,177,648	66.0	6,281	06
17年3月期	1,745,519	1,174,851	67.3	6,266	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 187,475,323株 16年9月中間期 187,491,883株
 17年3月期 187,481,084株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	71,772	123,091	9,657	253,885
16年9月中間期	88,891	144,177	53,582	256,965
17年3月期	145,523	132,494	67,344	310,592

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 167社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) なし 持分法 (新規) なし (除外) 2社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,200,000	125,000	73,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 389円34銭

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年9月中間期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

上記の予想につきましては、18ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

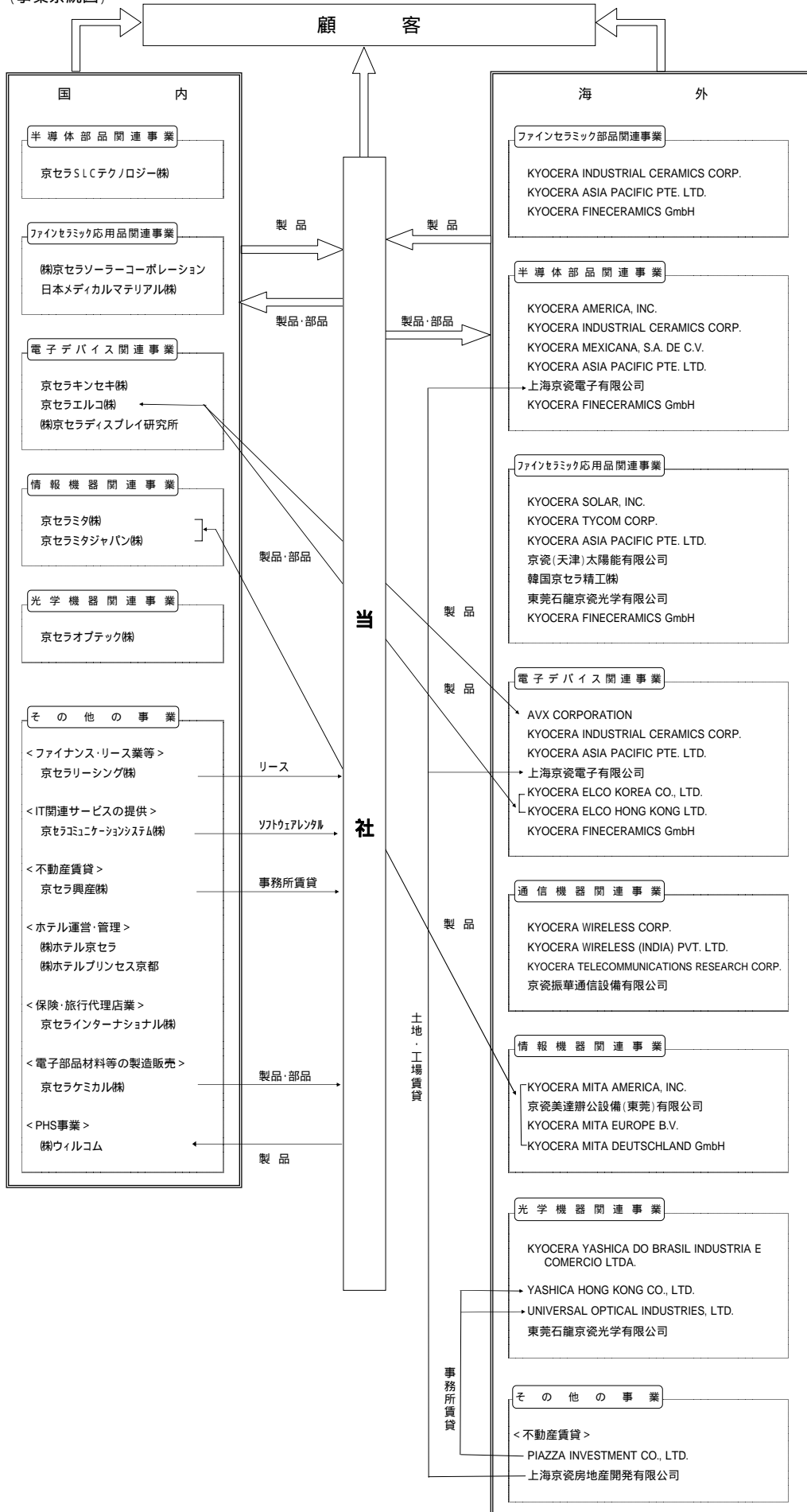
平成18年3月期 中間決算概要(連結)

(単位:百万円)

	平成17年9月 中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成16年9月 中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減率 (%)
売上高	545,258	600,562	9.2
営業利益	35,349	62,092	43.1
税引前中間純利益	46,135	67,253	31.4
中間純利益	24,214	42,549	43.1
為替レート(円):			
US \$	109	110	-
ユーロ	136	133	-
1株当たり情報(円):			
中間純利益			
- 基本的	129.16	226.94	-
- 希薄化後	129.15	226.85	-
設備投資額	52,021	28,631	81.7
減価償却費	28,082	27,296	2.9
研究開発費	29,328	27,432	6.9
総資産	1,862,928	1,785,505	-
株主資本	1,241,695	1,177,648	-
海外生産品売上高比率(%)	29.5	33.4	-

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 169社及び関連会社 12社で構成されています。
(事業系統図)



経営方針

1. 経営方針及び経営戦略

京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。この経営方針を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進し、以下の基準と経営システムにより、事業を展開しています。

基準

「価値ある事業」の基準は、それぞれの事業が連結売上高税引前利益率 15%以上を達成することであると考えています。また、経営資源を投入し、事業拡大を進める領域であるかどうかの判断基準は、「その事業が注力する市場に明確なニーズが存在し、かつその市場ニーズを現在保有している技術、あるいは将来獲得できる技術で捉えることができるかどうか」です。

経営システム

それぞれの事業状況を正確かつ迅速に把握できる独自の経営システムを運用しています。これにより、タイムリーな意思決定を行うとともに、事業間の相乗効果を最大限に追求してまいります。

京セラグループは、事業の多角的な展開を進め、変化の激しい経営環境下においても安定的かつ持続的な企業成長を目指してまいります。

事業の多角化を成功させるために重要な経営資源は技術力であり、技術力を徹底して高度化、専門化することにより応用分野の拡大(多角化)を図っています。これにより、急速な社会の変化による多種多様な市場ニーズに迅速に対応してまいります。また、営業力及びブランド認知についても事業拡大のための重要な経営資源と位置づけ、これらの強化に努めています。

さらに、新事業や新市場開拓に積極果敢に挑戦するためには健全な財務体質が不可欠であるため、強固な財務基盤を維持してまいります。

2. 具体的な経営指針

(1)経営資源効率重視の経営

拡大する事業と再編を行うべき事業を明確にし、「価値ある事業」及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入してまいります。それぞれの事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとした京セラグループの経営資源との融合により新市場、新技術を創造し、各事業がマーケットリーダーとしての地位を確立するため、外部の経営資源の活用も積極的に行ってまいります。

また、具体的な事業の計画立案、実行、統制に関する意思決定権限を事業本部に与え、経営の意思決定のさらなる迅速化を図っています。

さらに、「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ってまいります。

(2)連結重視の経営

事業本部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ってまいります。また、各事業においてグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築してまいります。

(3)株主価値を重視した経営

株主価値(時価総額)を高めるため、将来にわたる利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、投下資本に対する収益率の向上を進めてまいります。また、ストックオプション制度を京セラグループの経営幹部に導入し、経営幹部が株主、投資家の皆様と視点を共有して株主価値の向上に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

従来は安定配当を基本として配当金額を決定してまいりましたが、株主重視の姿勢をより明確にするため、平成17年3月期(前期)期末配当より業績連動性を高めることとしました。具体的には、連結配当性向20~25%程度を目安とし、あわせて中長期の企業成長に必要な投資額等を考慮して、総合的な判断により配当金額を決定したいと考えています。

京セラグループは、将来にわたり収益向上を図ることが株主の皆様の期待に応え、株主価値を高めることにつながると確信しています。京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」の実現に向けて、積極的に新事業、新市場の開拓及び新技術の開発を進めるとともに、必要と判断される場合は、外部の経営資源の獲得を進める方針であり、このため内部留保金を利用して安定した財務体質を維持する方針です。

4. 会社の対処すべき課題

京セラグループは経営戦略である「価値ある事業の多角化」を推進し、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。これを達成するため、グループ内の部品事業及び機器事業の双方を高収益な事業とし、中長期で連結売上高税引前利益率15%以上を達成したいと考えています。

部品事業においては、事業基盤の強化による収益向上を目指し、戦略的投資を実施しています。具体的には、当期において液晶製造装置用大型セラミック部品、セラミックパッケージ、有機パッケージ、ソーラーエネルギー、切削工具、有機ELディスプレイ等の事業に対し、積極的な設備投資を進めてまいります。

機器事業においては、早急に通信機器及び光学機器の両事業の収益改善を図ってまいります。通信機器事業においては、コスト構造を大幅に変革し、製造原価の低減を図るため、当中間期に米国子会社での携帯電話端末の製造を全て外部へ生産委託する事業構造改革を完了しました。また、光学機器事業においては、構造改革をさらに推し進め、携帯電話用カメラモジュールを中心とする光学部品事業への集中を行っております。これまでの活動成果を、下半期以降の売上及び利益の拡大に結び付けてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性と経営状況の透明性を維持し、かつ効率的な経営を遂行することで、株主の利益を守ることでありと承知いたします。この目的を達成するための京セラのコーポレート・ガバナンスは、京セラの経営の根幹となっている京セラフィロソフィに基づいています。

京セラの創業者は、自らが培ってきた経営や人生の考え方を「京セラフィロソフィ」としてまとめ、これを経営幹部や社員に浸透させることを重要視してきました。「京セラフィロソフィ」の内容は、経営の基本的理念から、日々の仕事の進め方まで、幅広い内容を含んでいます。その中では、「公明正大であること」、「ガラス張りでの透明性の高い経営を行うこと」、「経営資源を大切に無駄に使用しないこと(経費の極小化)」等が強調されています。また、リーダーには特に厳しい倫理観が要求されており、企業が社会の公器であることを強く認識するとともに、たとえ小さなことでも公私混同することのないよう強く戒めています。こうした内容は、上述のコーポレート・ガバナンスの目的と一致しています。

コーポレート・ガバナンスの目的を実現させるための鍵は、「経営幹部や社員がどのような判断基

準で業務を行うか」ということにあると考えます。「京セラフィロソフィ」においては、「人間として何が正しいか」を物事の判断基準としています。このように、「京セラフィロソフィ」は、普遍的な内容であるため、国内、海外のグループ会社の経営幹部、社員に受け入れられているだけでなく、経営や人生を真剣に考える社外の多くの人々からも支持されています。

京セラグループでは、「京セラフィロソフィ」の浸透のため、新入社員の入社時研修や職場での日常的指導だけでなく、「京セラフィロソフィ教育」として平成17年3月期には、国内の経営幹部から一般社員まで延べ49,998名に対して研修を実施しました。また、海外では平成17年3月期に、延べ1,011名のグループ経営幹部が研修を受けています。当期においても新しいプログラムを加え、継続的に実施しています。

また、京セラグループでは、「京セラフィロソフィ」をベースとした、小集団を経営の単位とした「アメーバ経営」といわれる経営管理方式を採用しています。「アメーバ経営」のもたらす社員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が京セラグループの強さの源泉となっていると考えています。また、「アメーバ経営」における小集団の中では、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保され、効率性が徹底的にチェックされるシステムになっています。このため、経営状況が健全に保たれ、株主の皆様の利益につながっていると考えています。

一方、経営者とは別の立場から経営のチェックを行う体制も重要であると考えています。当社では、監査役制度を採用しており、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を監査役会がチェックする体制を整えています。さらに、コンプライアンスの強化及び徹底については、リスク管理室を設置し、組織的、計画的に取り組んでいます。

「京セラフィロソフィ」を、当社の企業文化として大切にするとともに、経営者とは別の立場からの経営チェック体制を整えることで、株主の皆様が期待されるコーポレート・ガバナンスを達成していきたいと考えています。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

京セラグループの全社員が「京セラフィロソフィ」を共有しその考え方を浸透させるために、「京セラ経営研究所」を設置しています。併設の研修センターにおいて経営幹部並びに幹部社員に対する「フィロソフィ研修」を大規模かつ継続的に実施しています。

当社は、経営の効率性を高めるために、平成15年6月から執行役員制度を導入しています。同時に、取締役会の構成員数を26名から13名に減らし、経営の重要事項に関して十分に議論を尽くし、かつ迅速な意思決定ができる体制としています。また、当社は監査役制度を採用しています。監査役の員数は5名であり、このうち3名が社外監査役です。

当社は、当社及びグループ各社の業務が諸規則や社内規定に準拠して行われていることを定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門を設置しています。また、当社はニューヨーク証券取引所上場企業として、平成19年3月期より適用される米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)404条に準拠した内部統制システムの整備を進めています。コーポレート・ガバナンスの根幹をなす内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図ります。本年5月に、従来の内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法にも対応する組織として、「グローバル監査部」を新設しました。コーポレート・ガバナンスの根幹をなす内部統制システムの整備とさらなる内部管理の強化を図ってまいります。

当社は、企業活動に関わる様々なリスクを事前に予知し、未然にその予防対策を図るとともに、リスクが発生した場合の物的損失(人・物・金)及び企業イメージ低下の極小化、経営の安

定化と社会的信用の維持・向上を通じて、経営理念及び経営方針の実現に寄与することを目的としてリスク管理体制を構築しています。当社のリスク管理体制は、本社のリスク管理部門を中心として、各事業部門のリスク管理担当者による垂直組織と各事業所のリスク管理部門による水平組織が連携し、「法令順守の徹底」、「高い職場モラルの確立」と法令監査を中心とした「監査の実施」によりコンプライアンス管理の徹底を図るとともに、緊急時には「危機管理マニュアル」に基づき、緊急対策本部を設置して、被害を最小限に抑制するための諸活動を行う体制としています。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画、監査役の業務分担等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会その他の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握し、また、経営執行部門から業務執行状況を直接聴取し、取締役の職務の執行の監査を行っております。さらに、内部監査部門から定期的に報告を受け、適正な監査を行っております。

会計監査につきましては、当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けており、監査の体制は以下のとおりです。

< 業務執行社員の継続監査年数 >

松永幸廣(11年)、 中村源(4年)、 鍵圭一郎(1年)

< 監査業務に係る補助者の構成 >

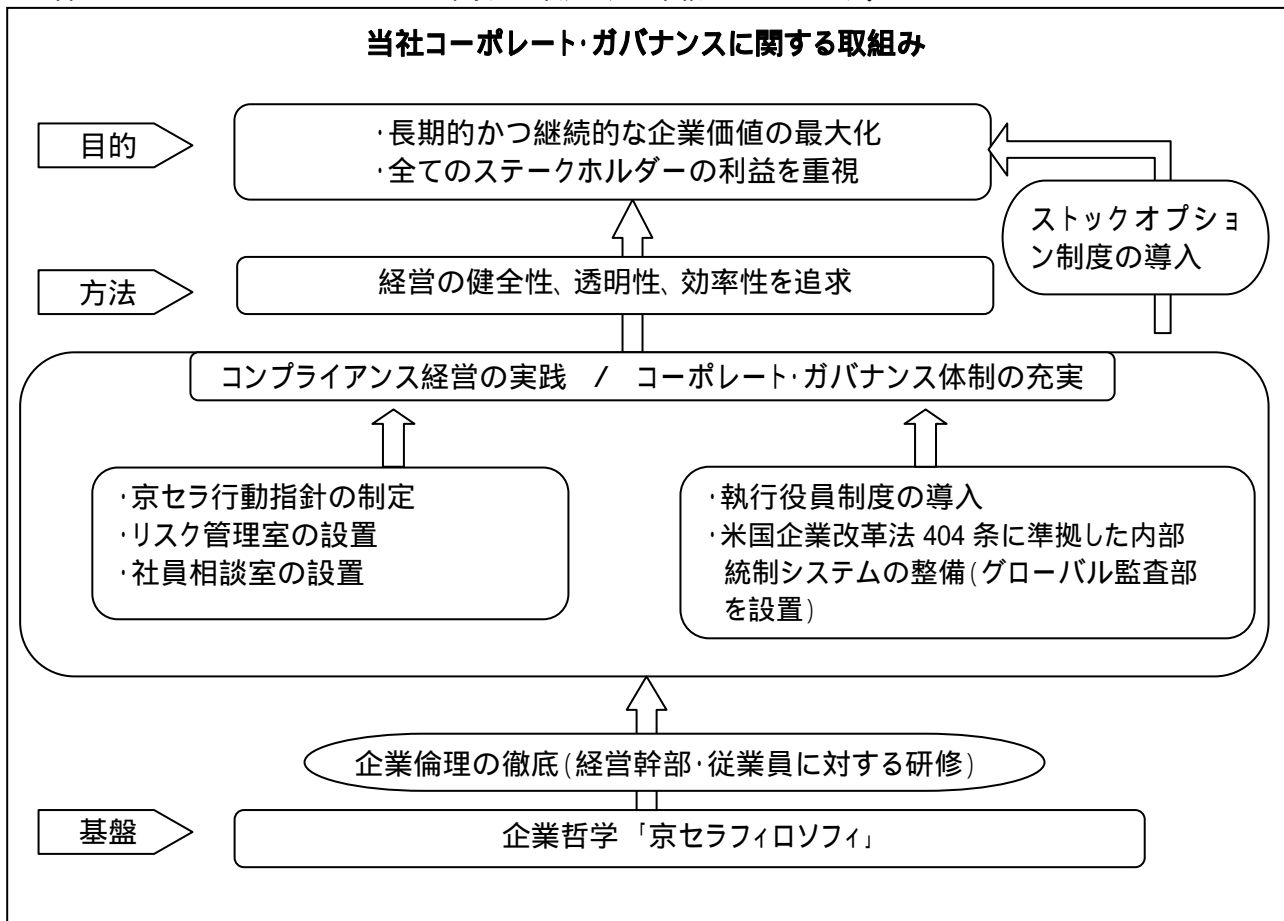
公認会計士 7名、会計士補 9名、その他 6名

社外監査役との利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名は、当社の顧問弁護士です。

【コーポレート・ガバナンスに関する取組み】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する取組みは下記のとおりです。



当中間期の経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績

(1) 経済及び事業環境

当中間期の国内経済は、民間設備投資が増加基調となり、また雇用者所得の増加を背景に個人消費が穏やかに回復する等、民間需要を中心に着実な回復を見せました。また、欧州経済は力強さに欠け、米国経済は個人消費による拡大を維持し、またアジア経済も堅調に拡大しました。

当社の主要市場であるエレクトロニクス機器市場の生産活動は、昨年夏以降の低迷を脱し、今春より緩やかな回復基調となったものの、デジタルコンシューマ機器の市場価格の下落が予想以上に進行したため、部品事業においても価格下落の影響が大きく、厳しい環境となりました。

(2) 当中間期に決定した経営施策

本年3月に、当社は大阪国税局より移転価格課税に基づく更正処分通知を受領し、この更正処分について本年5月、大阪国税局に対し異議申し立てを行いました。

本年5月、当社は、米国子会社のKyocera Wireless Corp. (KWC)の携帯電話端末の製造を大手委託生産専門会社であるFlextronics International Ltd. (Flextronics社)へ移管し、KWCの携帯電話端末の製造設備及び部品在庫等をFlextronics社へ売却することを決定し、本年9月に製造移管を完了しました。このアウトソーシングにより、KWCは大幅な製造コストの低減を図るとともに、携帯電話端末の研究開発、販売、マーケティングに特化することにより、早急な収益改善に努めてまいります。

本年6月より、京セラグループのグローバル連結経営体制の強化を図るため、新たな執行役員体制を導入し、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、最高執行責任者(COO)を設けました。CEOは、中長期的なグループの経営方針や経営戦略の策定と実行を担い、CFOは、この経営戦略の実行のため、グループの財務戦略の策定及び実行を、COOは経営実務を担当し、経営計画の達成のための業務執行を担ってまいります。また同時に、事業本部制を導入し、各事業本部の本部長は、各プロダクトラインの国内外のグローバル連結経営に全責任を負う体制としました。

本年6月、当社は日本アイ・ビー・エム株式会社との間で、同社が所有する野洲事業所(滋賀県野洲市)の土地、建物及びその他資産の譲渡等に関する資産譲渡契約を締結し、本年8月に譲渡を受けました。今後、取得した資産を有効活用し、京セラグループの将来における一層の事業強化に努めてまいります。

当社は、株式会社スクウェア・エニックスより申し出のあった、当社の持分法適用関連会社でアミューズメント事業を行う株式会社タイトーの株式の公開買い付けに応じることを決定し、本年9月に当社保有タイトー株式全株(133,260株、発行済株式総数の約36.02%)を譲渡いたしました。この株式譲渡による株式売却益として、6,931百万円を計上しました。

(3)連結業績

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	545,258	600,562	9.2
営業利益	35,349	62,092	43.1
税引前中間純利益	46,135	67,253	31.4
中間純利益	24,214	42,549	43.1
希薄化後1株当たり中間純利益(円)	129.15	226.85	-
US\$平均為替レート(円)	109	110	-
ユーロ平均為替レート(円)	136	133	-

当中間期の連結業績は、前年同期と比較し減収減益となりました。ソーラーエネルギーや切削工具をはじめとするファインセラミック応用品関連事業が、旺盛な需要を背景に前年同期と比べ増収増益となりましたが、エレクトロニクス機器向けの部品需要の回復が緩やかだったことに加え、大幅な価格下落の影響を受け、部品事業は前年同期と比較し減収減益となりました。また、通信機器関連事業においてKWCが構造改革の途上にあつたことにより、売上高及び事業利益が低調に終わったことを主因として、機器事業も前年同期と比較して減収減益となりました。

(4)連結事業セグメント別の業績

各事業セグメントの当中間期の状況は以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高】

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	33,258	38,920	14.5
半導体部品関連事業	63,544	68,148	6.8
ファインセラミック応用品関連事業	55,752	44,991	23.9
電子デバイス関連事業	125,383	139,790	10.3
部品事業計	277,937	291,849	4.8
通信機器関連事業	91,084	132,357	31.2
情報機器関連事業	118,433	116,800	1.4
光学機器関連事業	8,256	16,716	50.6
機器事業計	217,773	265,873	18.1
その他の事業	59,034	56,193	5.1
調整及び消去	9,486	13,353	-
売上高計	545,258	600,562	9.2

【事業セグメント別事業利益】

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	4,805	6,224	22.8
半導体部品関連事業	7,251	10,612	31.7
ファインセラミック応用品関連事業	9,337	7,563	23.5
電子デバイス関連事業	11,171	22,241	49.8
部品事業計	32,564	46,640	30.2
通信機器関連事業	9,355	4,899	-
情報機器関連事業	13,244	19,404	31.7
光学機器関連事業	4,049	7,357	-
機器事業計	160	7,148	-
その他の事業	4,704	6,160	23.6
事業利益計	37,108	59,948	38.1
本社部門損益	9,170	6,683	37.2
持分法投資損益	236	582	-
調整及び消去	93	40	132.5
税引前中間純利益	46,135	67,253	31.4

*当社の事業セグメント区分は、従来、「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」並びに「その他の事業」の4つで構成されていましたが、事業内容をより一層明確にし、各事業セグメントの経営及び管理をより効率的に行っていくために、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」、「光学機器関連事業」並びに「その他の事業」の8つの事業セグメント区分に変更しました。この変更に伴い、既に公表した前年中間期実績についても同様に組替えて表示しています。

ファインセラミック部品関連事業

主要製品である半導体製造装置用セラミック部品の需要回復が遅れ低迷しました。また、液晶プロジェクタ用のサファイア製品が市場競争の激化による製品価格の下落の影響を受けました。この結果、当セグメントは、前年同期に比べ減収減益となりました。

半導体部品関連事業

デジタルコンシューマ機器向け部品の需要回復が緩やかだったため、セラミックパッケージ事業の収益が低迷し、このセグメントは、前年同期に比べ減収減益となりました。しかし、有機パッケージ事業では、サーバーやデジタルコンシューマ機器向けの有機パッケージや基板の需要が増加しました。

ファインセラミック応用品関連事業

当セグメントは、前年同期と比べ増収増益となりました。欧州を中心とした需要増によりソーラーエネルギー製品の売上が大きく増加しました。また、自動車産業が活況であり、切削工具の販売も好調に推移しました。さらに医療材料事業では、前期に設立した日本メディカルマテリアル(株)が期初より業績貢献し、前年同期に比べ増収となりました。

電子デバイス関連事業

サーマルプリントヘッドの売上は堅調に伸びましたが、主要製品である水晶関連部品、セラミックコンデンサ、コネクタ等が部品価格の下落の影響を大きく受けました。この結果、当セグメントの売上及び利益は、好調であった前年同期に比べ減少しました。

通信機器関連事業

このセグメントは前年同期に比べ減収減益となりました。国内市場向けの携帯電話端末の売上高は、新製品投入の効果により増加しましたが、海外市場においては、KWCが構造改革の途上にあり収益が低迷しました。PHS関連事業については、中国市場向けのPHS端末及び基地局の売上が減少しましたが、通話定額サービスの開始等により契約者数が順調に伸びた国内市場向けのPHS端末及び基地局の売上は増加しました。

情報機器関連事業

欧米を中心にページプリンタやデジタル複合機の販売が堅調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。しかし事業利益については、製品価格の下落の影響に加え、下半期以降に投入予定のカラー製品を中心に新製品の開発費用が増加し、前年同期に比べ減少しました。

光学機器関連事業

カメラ機器事業の縮小を実施したことにより、このセグメントの売上は前年同期に比べ減少しましたが、事業利益については、構造改革の成果もあり、カメラ機器事業の損失が縮小しました。

その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)の通信エンジニアリング関連事業の売上が堅調に推移し、また前期にグループ入りした同社子会社の売上貢献により、このセグメントは前年同期に比べ増収となりました。事業利益は、京セラケミカル(株)の売上高が減少し、減益となったことの影響により、前年同期に比べ減少しました。

(5) 連結受注高及び連結生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	33,566	40,696	17.5
半導体部品関連事業	68,971	67,274	2.5
ファインセラミック応用品関連事業	58,241	46,956	24.0
電子デバイス関連事業	130,768	143,490	8.9
部品事業計	291,546	298,416	2.3
通信機器関連事業	110,467	137,457	19.6
情報機器関連事業	118,275	116,560	1.5
光学機器関連事業	7,962	17,436	54.3
機器事業計	236,704	271,453	12.8
その他の事業	61,930	58,267	6.3
調整及び消去	10,354	13,323	-
受注高計	579,826	614,813	5.7

【事業セグメント別生産高】

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	32,963	39,694	17.0
半導体部品関連事業	64,055	69,860	8.3
ファインセラミック応用品関連事業	55,164	46,165	19.5
電子デバイス関連事業	124,363	146,503	15.1
部品事業計	276,545	302,222	8.5
通信機器関連事業	93,910	137,319	31.6
情報機器関連事業	116,617	124,522	6.3
光学機器関連事業	7,616	15,166	49.8
機器事業計	218,143	277,007	21.3
その他の事業	41,778	38,729	7.9
生産高計	536,466	617,958	13.2

(6)地域別連結売上高の状況

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
国内	220,191	227,772	3.3
米国	112,642	130,505	13.7
アジア	91,643	116,357	21.2
欧州	87,848	83,906	4.7
その他の地域	32,934	42,022	21.6
売上高計	545,258	600,562	9.2

国内売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品事業の売上が低迷したことに加え、カメラ機器事業の縮小により光学機器関連事業の売上が減少したことにより、国内売上高は前年同期に比べ減少しました。しかし、通信エンジニアリング事業やソーラーエネルギー事業の売上は増加しました。

米国向け売上高

情報機器の売上は伸びたものの、携帯電話端末の売上が低迷し、前年同期に比べ減少しました。

アジア向け売上高

部品事業と通信機器関連事業の売上が減少しました。

欧州向け売上高

ソーラーエネルギー製品の需要が旺盛であったことにより、前年同期に比べ増加しました。

その他の地域

主に中南米における携帯電話端末の売上が減少したことにより、前年同期を下回りました。

2. 当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金等価物は、平成17年3月期末に比べ56,707百万円減少し、253,885百万円となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,772	88,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,091	144,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,657	53,582
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,269	4,701
現金及び現金等価物純減少額	56,707	104,167
現金及び現金等価物期首残高	310,592	361,132
現金及び現金等価物期末残高	253,885	256,965

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は、71,772百万円となり、前年中間期の88,891百万円に比べ、17,119百万円の減少となりました。これは、主に中間純利益が、24,214百万円と前年中間期に比べ、18,335百万円の減少となったことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動における現金及び現金等価物の支出は、123,091百万円となり、前年中間期の144,177百万円に比べ21,086百万円の減少となりました。これは、有価証券の購入及び固定資産の購入による支出は増加しましたが、有価証券の売却及び持分法株式の売却による収入の増加が、それらを上回ったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、9,657百万円となり、前年中間期の53,582百万円に比べ43,925百万円の減少となりました。これは、主に長期債務の返済が大きく減少したことによるものです。

3. 当中間期の設備投資額及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
設備投資額	52,021	9.5	28,631	4.8	81.7
減価償却費	28,082	5.2	27,296	4.5	2.9

当中間期は、有機パッケージ事業、ソーラーエネルギー事業等において、今後の事業拡大を図るため、生産拠点の新設や生産能力増強を含む設備投資を実施しました。これらを主因に設備投資額は前年同期に比較して大幅に増加しました。

4. 当中間期の単独業績

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
売上高	220,901	250,463	11.8
営業利益	12,383	21,297	41.9
経常利益	26,903	34,937	23.0
中間純利益	31,865	20,512	55.3

5. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、18 ページの「(注)業績予想に関する注意事項」の記載内容をご覧ください。

平成 18 年 3 月期 通期の見通し

1. 平成 18 年 3 月期 通期連結業績予想(平成 17 年 10 月 27 日公表)

平成 17 年 4 月 27 日に公表した平成 18 年 3 月期(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期予想		平成 17 年 3 月期実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想 (平成 17 年 4 月 27 日)		
売上高	1,200,000	1,240,000	1,180,655	1.6
営業利益	105,000	124,000	100,968	4.0
税引前当期純利益	125,000	135,000	107,530	16.2
当期純利益	73,000	81,000	45,908	59.0
希薄化後 1 株当たり当期純利益(円)	389.34	432.00	244.81	-
米ドル平均為替レート(円)	108	106	108	-
ユーロ平均為替レート(円)	132	129	135	-

(注 1) 前回予想(平成 17 年 4 月 27 日)に記載の希薄化後 1 株当たり当期純利益は、本年 7 月において平成 18 年 3 月期第 1 四半期の潜在株式希薄化後の加重平均発行株式数を用いて算出し、修正しています。

(注 2) 前回予想(平成 17 年 4 月 27 日)に記載の平均為替レート的前提は、本年 7 月に見通しを変更しました。しかし、この見通しの変更による影響は軽微であったため、通期業績予想は変更していません。

事業セグメント別業績予想についても、以下のとおり変更します。

【事業セグメント別売上高】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期予想		平成 17 年 3 月期実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想 (平成 17 年 4 月 27 日)		
ファインセラミック部品関連事業	68,000	75,000	73,711	7.7
半導体部品関連事業	134,000	139,000	127,960	4.7
ファインセラミック応用品関連事業	115,000	124,000	93,879	22.5
電子デバイス関連事業	258,000	258,000	262,997	1.9
部品事業計	575,000	596,000	558,547	2.9
通信機器関連事業	245,000	268,000	250,918	2.4
情報機器関連事業	251,000	243,000	241,145	4.1
光学機器関連事業	16,000	24,000	35,776	55.3
機器事業計	512,000	535,000	527,839	3.0
その他の事業	127,000	131,000	118,040	7.6
調整及び消去	14,000	22,000	23,771	-
売上高計	1,200,000	1,240,000	1,180,655	1.6

【事業セグメント別事業利益】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期予想		平成 17 年 3 月期実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想 (平成 17 年 4 月 27 日)		
ファインセラミック部品関連事業	10,500	10,500	11,535	9.0
半導体部品関連事業	16,500	18,000	17,550	6.0
ファインセラミック応用品関連事業	18,500	21,500	17,129	8.0
電子デバイス関連事業	26,500	31,000	35,406	25.2
部品事業計	72,000	81,000	81,620	11.8
通信機器関連事業	1,000	7,000	14,918	-
情報機器関連事業	30,500	30,000	36,186	15.7
光学機器関連事業	5,500	2,000	15,387	-
機器事業計	24,000	35,000	5,881	308.1
その他の事業	12,000	14,000	13,019	7.8
事業利益計	108,000	130,000	100,520	7.4
本社部門損益等	17,000	5,000	7,010	142.5
税引前当期純利益	125,000	135,000	107,530	16.2

下半期の事業環境は、クリスマス商戦向けに各種デジタルコンシューマ機器の新商品投入が見込まれることから、部品需要は当中間期に比べ増加すると予想されます。また、需給環境の改善により、部品価格の下落も当中間期に比べ緩和されるものと予想しています。従って、下半期は当中間期と比較し、部品事業の収益改善を図ることができる見通しです。また機器事業においても、海外での携帯電話端末を中心に、PHS 関連製品や情報機器の売上の伸びにより、当中間期に比べ大幅な収益改善を見込んでいます。

しかし、当期通期の部品価格は、総じて前回予想以上に下落する見通しであり、また、海外市場での携帯電話端末や PHS 関連製品の売上が前回予想を下回る見込みです。これらの結果、連結売上高は前回発表予想を 400 億円下回る見通しです。売上高が前回予想を下回ることで、利益についても前回予想を下回る見通しであります。

2. 平成 18 年 3 月期 通期単独業績予想 (平成 17 年 10 月 27 日公表)

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期予想		平成 17 年 3 月期実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想 (平成 17 年 4 月 27 日)		
売上高	477,000	513,000	493,271	3.3
営業利益	33,000	37,000	33,822	2.4
経常利益	60,000	64,000	66,434	9.7
当期純利益	57,000	45,000	34,327	66.1

(注)業績予想に関する注意事項

この「平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)」に記載されている記述には、1934 年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長又は縮小の規模及び速度。
- (5) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動及び会計基準の変更。
- (6) 当社が提携する他企業の事業の動向。
- (7) 日本及び諸外国における税制並びに生産体制及び貿易に関する法規制等。
- (8) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (9) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年度 科目	当 中 間 期 平成17年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成16年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	873,596	46.9	895,575	51.3	921,758	51.6
現金及び現金等価物	253,885		310,592		256,965	
短期投資	94,526		34,938		74,262	
受取手形	25,439		29,552		33,549	
売掛金	196,743		201,374		211,504	
短期金融債権	42,194		40,801		42,820	
貸倒引当金及び 返品損失引当金	7,919		7,981		7,569	
たな卸資産	200,607		213,411		239,612	
繰延税金資産	38,985		38,659		39,408	
その他流動資産	29,136		34,229		31,207	
固 定 資 産	989,332	53.1	849,944	48.7	863,747	48.4
投資及び長期貸付金	551,460	29.6	461,060	26.4	465,084	26.0
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	12,037		30,623		24,240	
投資有価証券及び その他の投資	539,423		430,437		440,844	
長期金融債権	74,247	4.0	66,427	3.8	73,477	4.1
有形固定資産	281,725	15.1	258,997	14.9	256,259	14.4
土地	58,553		55,210		55,021	
建物	241,692		225,964		223,956	
機械器具	680,879		656,780		642,657	
建設仮勘定	13,679		14,384		9,815	
減価償却累計額	713,078		693,341		675,190	
営業権	30,727	1.7	28,110	1.6	28,589	1.6
無形固定資産	30,124	1.6	15,847	0.9	17,495	1.0
その他資産	21,049	1.1	19,503	1.1	22,843	1.3
資 産 合 計	1,862,928	100.0	1,745,519	100.0	1,785,505	100.0

年度 科目	当 中 間 期 平成17年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成16年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	372,110	20.0	344,357	19.7	345,946	19.4
短期債務	67,422		66,556		78,044	
一年以内返済予定長期債務	53,123		44,051		4,406	
支払手形及び買掛金	90,713		86,872		120,646	
設備支払手形及び未払金	50,208		34,690		36,232	
未払賃金及び賞与	36,769		34,821		35,725	
未払法人税等	25,137		31,180		23,641	
未払費用	31,143		28,849		30,029	
その他流動負債	17,595		17,338		17,223	
固 定 負 債	188,063	10.1	165,829	9.5	202,738	11.3
長期債務	25,920		33,557		70,743	
未払退職給付及び年金費用	27,397		31,166		36,929	
繰延税金負債	123,151		96,345		89,680	
その他固定負債	11,595		4,761		5,386	
(負債合計)	(560,173)	(30.1)	(510,186)	(29.2)	(548,684)	(30.7)
(少数株主持分)	(61,060)	(3.3)	(60,482)	(3.5)	(59,173)	(3.3)
少 数 株 主 持 分	61,060	3.3	60,482	3.5	59,173	3.3
(資本の部)						
資 本 金	115,703		115,703		115,703	
資 本 剰 余 金	162,060		162,061		162,087	
利 益 剰 余 金	931,468		916,628		918,894	
累積その他の包括利益	63,890		11,839		12,262	
自 己 株 式	31,426		31,380		31,298	
(資本合計)	(1,241,695)	(66.6)	(1,174,851)	(67.3)	(1,177,648)	(66.0)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,862,928	100.0	1,745,519	100.0	1,785,505	100.0

	当 中 間 期 平成17年9月30日現在	前 期 平成17年3月31日現在	前 年 中 間 期 平成16年9月30日現在
(注)1. 累積その他の包括利益内訳			
未実現有価証券評価損益	84,536	42,461	39,996
未実現デリバティブ評価損益	13	27	22
最小年金債務調整勘定	1,629	1,629	1,477
為替換算調整勘定	19,004	28,966	26,235

(注)2. 前期に持分法適用会社が増加したことに伴い、米国会計原則審議会(APB)の意見書第18号を適用した結果、前年中間期の数値を一部修正して表示しています。

連結損益計算書

年 度 科 目	当 中 間 期 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		対 前 年 同 増 減 率	前 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
純 売 上 高	545,258	100.0	600,562	100.0	9.2	1,180,655	100.0
売 上 原 価	391,867	71.9	429,643	71.5	8.8	855,067	72.4
売 上 総 利 益	153,391	28.1	170,919	28.5	10.3	325,588	27.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	118,042	21.6	108,827	18.2	8.5	224,620	19.0
営 業 利 益	35,349	6.5	62,092	10.3	43.1	100,968	8.6
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ()							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,886	0.7	2,728	0.5	42.4	6,396	0.5
支 払 利 息	633	0.1	613	0.1	-	1,275	0.1
為 替 換 算 差 損 益	91	0.0	2,096	0.3	-	2,618	0.2
持 分 法 投 資 損 益	236	0.1	582	0.1	-	1,678	0.1
持 分 法 株 式 売 却 益	6,931	1.3	-	-	-	-	-
そ の 他 (純 額)	929	0.2	368	0.1	152.4	501	0.0
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	10,786	2.0	5,161	0.9	109.0	6,562	0.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	46,135	8.5	67,253	11.2	31.4	107,530	9.1
税 金 充 当 額	20,449	3.8	22,748	3.8	10.1	58,480	4.9
少 数 株 主 損 益 控 除 前 中 間 (当 期) 純 利 益	25,686	4.7	44,505	7.4	42.3	49,050	4.2
少 数 株 主 損 益	1,472	0.3	1,956	0.3	-	3,142	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	24,214	4.4	42,549	7.1	43.1	45,908	3.9
1株当たり情報:							
中間(当期)純利益							
- 基本的	129円16銭		226円94銭			244円86銭	
- 希薄化後	129円15銭		226円85銭			244円81銭	
加重平均発行済株式数							
- 基本的	187,478千株		187,492千株			187,489千株	
- 希薄化後	187,497千株		187,569千株			187,528千株	

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当中間期及び前年中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ76,265百万円の増加及び32,765百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間(当期)純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成16年3月31日現在残高 (187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	31,356	
平成16年3月31日以前の修正 再表示に伴う調整額			3,293			
平成16年3月31日現在修正再表示 (187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	31,356	
当期純利益			45,908			45,908
当期その他の包括利益				10,207		10,207
当期包括利益						35,701
支払配当金			11,249			
自己株式の購入 (21千株)					170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (18千株)		5			146	
子会社におけるストックオプション		25				
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	31,380	
中間純利益			24,214			24,214
中間その他の包括利益				52,051		52,051
中間包括利益						76,265
支払配当金			9,374			
自己株式の購入 (10千株)					77	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (4千株)		1			31	
平成17年9月30日現在残高 (187,475千株)	115,703	162,060	931,468	63,890	31,426	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成16年3月31日現在残高 (187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	31,356	
平成16年3月31日以前の修正 再表示に伴う調整額			3,293			
平成16年3月31日現在修正再表示 (187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	31,356	
中間純利益			42,549			42,549
中間その他の包括利益				9,784		9,784
中間包括利益						32,765
支払配当金			5,624			
自己株式の購入 (8千株)					74	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (16千株)		4			132	
平成16年9月30日現在修正再表示 (187,492千株)	115,703	162,087	918,894	12,262	31,298	

(注) 前期に持分法適用会社が増加したことに伴い、米国会計原則審議会(APB)の意見書第18号を適用した結果、平成16年3月31日現在残高及び平成16年9月30日現在残高の数値を一部修正して表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	24,214	42,549	45,908
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費	31,763	31,089	65,909
(2) たな卸資産評価損	4,303	7,493	10,405
(3) 持分法株式売却益	6,931	-	-
(4) 受取債権の減少	7,771	50,272	68,558
(5) たな卸資産の減少(増加)	10,417	44,324	25,598
(6) 支払債務の増加(減少)	5,317	3,222	31,914
(7) その他	5,082	1,410	12,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,772	88,891	145,523
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の購入	76,743	60,340	92,087
2 投資及び長期貸付金の実行	127	452	11,858
3 有価証券の売却及び償還	38,539	19,929	49,674
4 持分法株式の売却による収入	24,133	-	-
5 固定資産の購入による支払額	49,655	30,574	64,201
6 固定資産の売却による収入	1,933	1,982	2,920
7 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	-	2,794	2,794
8 譲渡性預金及び定期預金の預入	77,056	72,600	112,903
9 譲渡性預金及び定期預金の解約	18,121	516	95,220
10 その他	2,236	156	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,091	144,177	132,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期債務の増加(減少)	367	7,047	18,490
2 長期債務による調達	4,783	8,662	21,077
3 長期債務の返済	3,756	48,847	58,720
4 配当金支払	10,447	6,409	12,614
5 自己株式の購入・売却	47	55	28
6 その他	557	4	1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,657	53,582	67,344
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,269	4,701	3,775
現金及び現金等価物純減少額	56,707	104,167	50,540
現金及び現金等価物期首残高	310,592	361,132	361,132
現金及び現金等価物期末残高	253,885	256,965	310,592

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成17年4月 1日) (至平成17年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成16年4月 1日) (至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
補足情報	百万円	百万円	百万円
期中現金支払額			
利息	917	1,277	2,331
法人税等	31,586	18,165	40,055
子会社株式の取得等			
取得資産の公正価値	-	8,471	8,478
引受負債の公正価値	-	2,672	2,683
少数株主持分	-	2,444	2,440
取得現金	-	561	561
	-	2,794	2,794

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前年同期 増減率	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額		金額
売上高	百万円	百万円	%	百万円
ファインセラミック部品関連事業	33,258	38,920	14.5	73,711
半導体部品関連事業	63,544	68,148	6.8	127,960
ファインセラミック応用品関連事業	55,752	44,991	23.9	93,879
電子デバイス関連事業	125,383	139,790	10.3	262,997
通信機器関連事業	91,084	132,357	31.2	250,918
情報機器関連事業	118,433	116,800	1.4	241,145
光学機器関連事業	8,256	16,716	50.6	35,776
その他の事業	59,034	56,193	5.1	118,040
調整及び消去	9,486	13,353	-	23,771
連結売上高	545,258	600,562	9.2	1,180,655
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	4,805	6,224	22.8	11,535
半導体部品関連事業	7,251	10,612	31.7	17,550
ファインセラミック応用品関連事業	9,337	7,563	23.5	17,129
電子デバイス関連事業	11,171	22,241	49.8	35,406
通信機器関連事業	9,355	4,899	-	14,918
情報機器関連事業	13,244	19,404	31.7	36,186
光学機器関連事業	4,049	7,357	-	15,387
その他の事業	4,704	6,160	23.6	13,019
事業利益計	37,108	59,948	38.1	100,520
本社部門損益	9,170	6,683	37.2	8,683
持分法投資損益	236	582	-	1,678
調整及び消去	93	40	132.5	5
税引前中間(当期)純利益	46,135	67,253	31.4	107,530
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	1,937	2,023	4.3	4,320
半導体部品関連事業	4,349	3,869	12.4	8,922
ファインセラミック応用品関連事業	2,830	1,992	42.1	4,645
電子デバイス関連事業	10,144	10,134	0.1	21,723
通信機器関連事業	3,049	4,019	24.1	8,101
情報機器関連事業	5,245	4,195	25.0	8,953
光学機器関連事業	944	1,245	24.2	2,909
その他の事業	1,793	2,363	24.1	4,070
本社部門	1,472	1,249	17.9	2,266
合 計	31,763	31,089	2.2	65,909
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	2,442	1,851	31.9	4,394
半導体部品関連事業	15,484	3,365	360.1	7,111
ファインセラミック応用品関連事業	9,698	2,113	359.0	7,584
電子デバイス関連事業	8,884	10,320	13.9	19,453
通信機器関連事業	1,015	3,620	72.0	5,170
情報機器関連事業	6,633	3,539	87.4	11,751
光学機器関連事業	111	1,799	93.8	2,248
その他の事業	5,738	914	527.8	2,279
本社部門	2,016	1,110	81.6	3,186
合 計	52,021	28,631	81.7	63,176

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 中 間 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	対前年同期 増 減 率	前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
売 上 高	百万円	百万円	%	百万円
日 本 所在地間内部売上	234,653	259,600	9.6	525,432
	153,233	164,220	6.7	314,149
	387,886	423,820	8.5	839,581
米 国 所在地間内部売上	127,527	166,827	23.6	307,490
	11,007	13,711	19.7	25,299
	138,534	180,538	23.3	332,789
ア ジ ア 所在地間内部売上	81,144	78,674	3.1	147,654
	55,529	59,642	6.9	118,877
	136,673	138,316	1.2	266,531
欧 州 所在地間内部売上	89,666	86,288	3.9	180,604
	16,593	15,313	8.4	30,475
	106,259	101,601	4.6	211,079
そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上	12,268	9,173	33.7	19,475
	3,783	3,921	3.5	7,559
	16,051	13,094	22.6	27,034
調 整 及 び 消 去 連結売上高	240,145	256,807	-	496,359
	545,258	600,562	9.2	1,180,655
事 業 利 益				
日 本 米 国 ア ジ ア 欧 州 そ の 他 の 地 域	30,323	54,484	44.3	91,760
	3,054	5,793	-	2,091
	5,864	8,636	32.1	13,055
	533	698	-	1,482
	69	740	90.7	1,245
	33,735	68,955	51.1	106,669
調 整 及 び 消 去	3,466	8,967	-	6,144
	37,201	59,988	38.0	100,525
本 社 部 門 損 益	9,170	6,683	37.2	8,683
持 分 法 投 資 損 益	236	582	-	1,678
税引前中間(当期)純利益	46,135	67,253	31.4	107,530

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 中 間 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		対前年同期増減		前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率	金 額	構 成 比
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	220,191	40.4	227,772	37.9	7,581	3.3	472,417	40.0
米 国	112,642	20.7	130,505	21.7	17,863	13.7	248,333	21.0
ア ジ ア	91,643	16.8	116,357	19.4	24,714	21.2	203,848	17.3
欧 州	87,848	16.1	83,906	14.0	3,942	4.7	175,850	14.9
そ の 他 の 地 域	32,934	6.0	42,022	7.0	9,088	21.6	80,207	6.8
連 結 売 上 高	545,258	100.0	600,562	100.0	55,304	9.2	1,180,655	100.0
海 外 売 上 高	325,067		372,790		47,723	12.8	708,238	
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	59.6%		62.1%				60.0%	

負債証券及び持分証券に対する投資

平成17年9月30日、平成17年3月31日並びに平成16年9月30日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(単位:百万円)							
	平成17年9月30日現在				平成17年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券:								
社 債	2,724	2,769	55	10	2,024	2,029	13	8
その他の負債証券	101,653	101,490	87	250	73,886	73,773	199	312
持 分 証 券	272,147	414,354	142,264	57	272,006	343,208	71,448	246
売却可能有価証券計	<u>376,524</u>	<u>518,613</u>	<u>142,406</u>	<u>317</u>	<u>347,916</u>	<u>419,010</u>	<u>71,660</u>	<u>566</u>
満期保有有価証券:								
その他の負債証券	33,224	32,834	-	390	22,900	22,545	-	355
満期保有有価証券計	<u>33,224</u>	<u>32,834</u>	<u>-</u>	<u>390</u>	<u>22,900</u>	<u>22,545</u>	<u>-</u>	<u>355</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>409,748</u>	<u>551,447</u>	<u>142,406</u>	<u>707</u>	<u>370,816</u>	<u>441,555</u>	<u>71,660</u>	<u>921</u>
	平成16年9月30日現在							
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額				
売却可能有価証券:								
社 債	1,728	1,723	6	11				
その他の負債証券	71,134	70,999	84	219				
持 分 証 券	281,560	347,671	69,556	3,445				
売却可能有価証券計	<u>354,422</u>	<u>420,393</u>	<u>69,646</u>	<u>3,675</u>				
満期保有有価証券:								
その他の負債証券	17,650	17,598	-	52				
満期保有有価証券計	<u>17,650</u>	<u>17,598</u>	<u>-</u>	<u>52</u>				
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>372,072</u>	<u>437,991</u>	<u>69,646</u>	<u>3,727</u>				

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。

なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社

AVX CORP.、KYOCERA WIRELESS CORP.、京セラミタ(株)、京セラエルコ(株)

持分法適用関連会社

(株)ウィルコム

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

新規：2社

KYOCERA ASIA PACIFIC(THAILAND)CO.,LTD. 他

除外：なし

持分法適用会社

新規：なし

除外：2社

(株)タイトー 他

3. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しています。

その他のたな卸資産は、主として、先入先出法に基づく低価法により評価しています。

(2) 有価証券の評価方法及び基準

負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

満期保有有価証券……償却原価で評価しています。

売却可能有価証券……公正価値で評価しています。未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。

(3) 有形固定資産の償却方法

主として、定率法により減価償却を行っています。

(4) 営業権及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを実施しています。耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり、定額法によって償却しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

未払退職給付

及び年金費用……米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。なお、退職給付引当金が、累積給付債務(=退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務)と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金債務調整勘定として追加計上しています。未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。未認識の数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971
 (URL http://www.kyocera.co.jp/)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日

氏名 川村 誠
 氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604 - 3500
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	220,901	(11.8)	12,383	(41.9)	26,903	(23.0)
16 年 9 月中間期	250,463	(5.3)	21,297	(21.2)	34,937	(33.5)
17 年 3 月期	493,271		33,822		66,434	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	31,865	(55.3)	169	97
16 年 9 月中間期	20,512	(26.9)	109	40
17 年 3 月期	34,327		182	77

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 187,478,104 株 16 年 9 月中間期 187,492,144 株 17 年 3 月期 187,488,658 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	50	00		
16 年 9 月中間期	30	00		
17 年 3 月期			80	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,343,060	1,100,768	82.0	5,871	53
16 年 9 月中間期	1,233,908	1,025,776	83.1	5,471	05
17 年 3 月期	1,232,069	1,036,744	84.1	5,529	54

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 187,475,323 株 16 年 9 月中間期 187,491,883 株 17 年 3 月期 187,481,084 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 3,833,967 株 16 年 9 月中間期 3,817,407 株 17 年 3 月期 3,828,206 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	477,000	60,000	57,000	50 00	100 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 303 円 72 銭

上記の予想につきましては、18 ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

貸借対照表

年 度 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	348,421	25.9	378,425	30.7	383,083	31.0
現金及び預金	142,633		154,347		158,313	
受取手形	39,963		40,249		45,630	
売掛金	84,134		90,666		88,650	
有価証券	208		12,606		1,517	
製商品	17,450		15,483		23,840	
原材料	18,353		21,663		24,128	
仕掛品	18,710		20,217		19,676	
貯蔵品	553		625		532	
繰延税金資産	15,144		12,525		10,879	
関係会社短期貸付金	2,191		3,766		3,343	
未収入金	7,302		5,413		5,884	
その他流動資産	1,913		1,004		831	
貸倒引当金	133		139		140	
固 定 資 産	994,639	74.1	853,644	69.3	850,825	69.0
有形固定資産	126,094	9.4	114,129	9.3	113,669	9.2
建築物	36,411		33,378		34,569	
構築物	2,165		2,131		2,185	
機械装置	40,804		36,706		35,250	
車両運搬具	30		27		31	
工具器具備品	7,578		7,652		8,677	
土地	33,323		32,277		31,972	
建設仮勘定	5,783		1,958		985	
無形固定資産	11,234	0.8	2,192	0.2	2,651	0.2
特許権ほか	11,234		2,192		2,651	
投資その他の資産	857,311	63.9	737,323	59.8	734,505	59.6
投資有価証券	519,536		407,221		424,972	
関係会社株式	278,675		284,996		263,362	
関係会社出資金	27,033		23,254		23,063	
長期貸付金	31,581		19,744		19,797	
長期前払費用	4,296		5,035		5,882	
敷金保証金	1,922		2,173		2,236	
その他投資	569		5,700		5,733	
貸倒引当金	351		4,850		4,590	
投資損失引当金	5,950		5,950		5,950	
資産の部合計	1,343,060	100.0	1,232,069	100.0	1,233,908	100.0

年 度 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	101,252	7.5	89,769	7.3	100,524	8.2
買掛金	45,926		42,602		59,572	
一年以内に返済の長期借入金	—		—		0	
未払金	25,250		13,737		12,645	
未払費用	5,799		6,165		6,399	
未払法人税等	10,700		13,800		8,401	
預り金	2,519		2,845		2,378	
賞与引当金	9,849		9,215		10,035	
製品保証引当金	332		493		411	
返品損失引当金	208		232		189	
その他流動負債	669		680		494	
固定負債	141,040	10.5	105,556	8.6	107,608	8.7
長期借入金	—		—		0	
長期未払金	5,026		—		—	
繰延税金負債	115,828		83,376		79,215	
退職給付引当金	19,046		20,789		26,989	
役員退職慰労引当金	820		1,078		1,024	
その他固定負債	320		313		380	
(負債合計)	(242,292)	(18.0)	(195,325)	(15.9)	(208,132)	(16.9)
(資本の部)						
資本金	115,703	8.6	115,703	9.4	115,703	9.3
資本剰余金	192,555	14.3	192,555	15.6	192,555	15.6
資本準備金	192,555		192,555		192,555	
利益剰余金	617,766	46.0	595,336	48.3	587,147	47.6
利益準備金	17,207		17,207		17,207	
任意積立金	558,721		541,139		541,140	
中間(当期)未処分利益	41,838		36,990		28,800	
その他有価証券評価差額金	206,169	15.4	164,530	13.3	161,669	13.1
自己株式	31,425	2.3	31,380	2.5	31,298	2.5
(資本合計)	(1,100,768)	(82.0)	(1,036,744)	(84.1)	(1,025,776)	(83.1)
負債及び資本の部合計	1,343,060	100.0	1,232,069	100.0	1,233,908	100.0

損益計算書

年 度 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		対 前 年 同 増 減 率	前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
売 上 高	220,901	100.0	250,463	100.0	11.8	493,271	100.0
売 上 原 価	174,053	78.8	194,313	77.6	10.4	390,348	79.1
売 上 総 利 益	46,848	21.2	56,150	22.4	16.6	102,923	20.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,465	15.6	34,853	13.9	1.1	69,101	14.0
営 業 利 益	12,383	5.6	21,297	8.5	41.9	33,822	6.9
営 業 外 収 益	16,941	7.7	16,522	6.6	2.5	38,038	7.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,557	6.1	12,512	5.0	8.3	28,083	5.7
為 替 差 益	306	0.2	497	0.2	38.4	1,445	0.3
雑 収 入	3,078	1.4	3,513	1.4	12.4	8,510	1.7
営 業 外 費 用	2,421	1.1	2,882	1.2	16.0	5,426	1.1
支 払 利 息	2	0.0	2	0.0	7.3	15	0.0
雑 損 失	2,419	1.1	2,880	1.2	16.0	5,411	1.1
経 常 利 益	26,903	12.2	34,937	13.9	23.0	66,434	13.5
特 別 利 益	22,252	10.1	67	0.0	—	2,187	0.4
特 別 損 失	5,153	2.4	9,277	3.6	44.5	12,738	2.6
税引前中間(当期)純利益	44,002	19.9	25,727	10.3	71.0	55,883	11.3
法人税、住民税及び事業税	11,248	5.1	6,255	2.5	79.8	9,320	1.9
過年度法人税等	—	—	—	—	—	12,748	2.5
法人税等調整額	889	0.4	1,040	0.4	—	512	0.1
中間(当期)純利益	31,865	14.4	20,512	8.2	55.3	34,327	7.0
前期繰越利益	9,974		8,293			8,293	
自己株式処分差損	1		5			5	
中間配当額	—		—			5,625	
中間(当期)未処分利益	41,838		28,800			36,990	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品は売価還元法による低価法。商品は最終仕入法による低価法。

原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

2～25年

機械装置及び工具器具備品

2～10年

無形固定資産は定額法。

ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。

(5) 返品損失引当金

将来の返品により生じる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の中間会計期間末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	310,429百万円	308,347百万円	299,555百万円
2 担保に供している資産			
関係会社株式	17,812百万円	17,812百万円	
上記に対応する債務			
(株)ウィルコム金融機関借入金	121,615百万円	166,815百万円	
	当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しています。		
3 保証債務等			
(1) 保証債務	1,293百万円	1,390百万円	1,545百万円
(2) 経営指導念書差入	6,517百万円	6,976百万円	7,086百万円
4 消費税等の取扱い			
	消費税等の発生に伴う仮払消費税等及び預り消費税等については、両科目を相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。		

中間損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 特別利益のうち主なもの			
関係会社投資有価証券売却益	17,593百万円		
関係会社債権貸倒引当金戻入益	4,505百万円		
固定資産処分益	115百万円	63百万円	170百万円
投資有価証券売却益	30百万円		
投資有価証券清算益	8百万円		1,994百万円
貸倒引当金戻入益	1百万円	4百万円	10百万円
2 特別損失のうち主なもの			
関係会社出資金評価損	4,437百万円	4,141百万円	4,141百万円
固定資産処分損	367百万円	784百万円	1,222百万円
投資有価証券評価損	281百万円	78百万円	2,817百万円
関係会社債権貸倒引当金繰入額		4,272百万円	4,503百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	10,600百万円	10,841百万円	23,987百万円
無形固定資産	986百万円	814百万円	1,438百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当中間会計期間末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	174,135百万円	108,231百万円
計	65,904百万円	174,135百万円	108,231百万円
2 前事業年度末			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	158,739百万円	92,835百万円
関連会社株式	6,541百万円	18,257百万円	11,716百万円
計	72,445百万円	176,996百万円	104,551百万円
3 前中間会計期間末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	158,839百万円	92,935百万円
関連会社株式	6,541百万円	21,055百万円	14,514百万円
計	72,445百万円	179,894百万円	107,449百万円